

## 令和5年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	5兆887億円	595兆1,843億円
経済成長率 名目	7.0%	4.9%
経済成長率 実質(連鎖方式)	2.5%	0.7%
一人当たり県(国)民所得	3,042千円	3,521千円
同上対前年度比増減率	11.1%	7.4%
同上県/国格差	86.4(前年度 83.5)	100

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

### (1) 経済の動向

令和5年度の日本経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、緩やかな回復基調を取り戻した。コスト増が価格転嫁されるなど企業部門は好調となったが、実質賃金は物価上昇に追いつかず、内需の力強さを欠く要因となった。一方、インバウンド需要の回復が個人消費の弱さをカバーするなど、外需が成長を牽引した。この結果、令和5年度の名目経済成長率は4.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

このような中で、令和5年度の大分県の経済成長率は名目では7.0%、実質では2.5%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

生産面では、産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など15産業が増加し、公務の1産業が減少となった。実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など11産業が増加し、製造業、公務など5産業が減少となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得が増加した。

支出面では、民間最終消費支出が増加し、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が減少した。

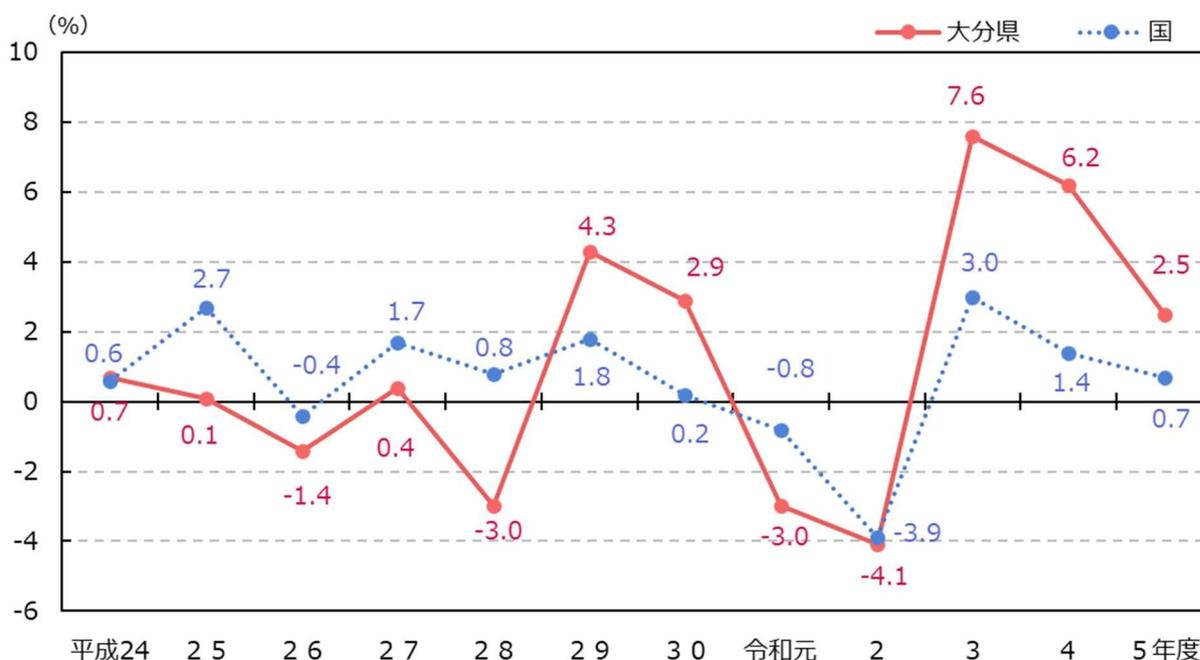


図1 実質経済成長率の推移

## (2) 一人当たり県民所得

令和5年度の一人当たり県民所得は304万2千円で、前年度に比べ304千円増加し、11.1%増と2年ぶりのプラスとなった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は86.4となり、前年度と格差は2.9ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

項目	県(国)内総生産(名目)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	(億円)		名目		実質		(千円)		格差
	大分県	国	大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	A/B*100
平成23年度	41,974	5,000,462	-	-1.0	-	0.5	2,372	2,798	84.8
24	42,031	4,994,206	0.1	-0.1	0.7	0.6	2,366	2,808	84.3
25	41,629	5,126,775	-1.0	2.7	0.1	2.7	2,367	2,925	80.9
26	42,083	5,234,228	1.1	2.1	-1.4	-0.4	2,386	2,961	80.6
27	44,126	5,407,408	4.9	3.3	0.4	1.7	2,571	3,089	83.2
28	43,319	5,448,299	-1.8	0.8	-3.0	0.8	2,552	3,089	82.6
29	45,020	5,557,125	3.9	2.0	4.3	1.8	2,662	3,157	84.3
30	46,100	5,565,705	2.4	0.2	2.9	0.2	2,750	3,181	86.5
令和元年度	44,896	5,568,007	-2.6	0.0	-3.0	-0.8	2,696	3,181	84.8
2	43,758	5,387,878	-2.5	-3.2	-4.1	-3.9	2,534	2,980	85.0
3	46,362	5,545,824	5.9	2.9	7.6	3.0	2,762	3,150	87.7
4	47,575	5,672,689	2.6	2.3	6.2	1.4	2,738	3,278	83.5
5	50,887	5,951,843	7.0	4.9	2.5	0.7	3,042	3,521	86.4

- (注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式  
 3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「2023年度国民経済計算」に拠る。

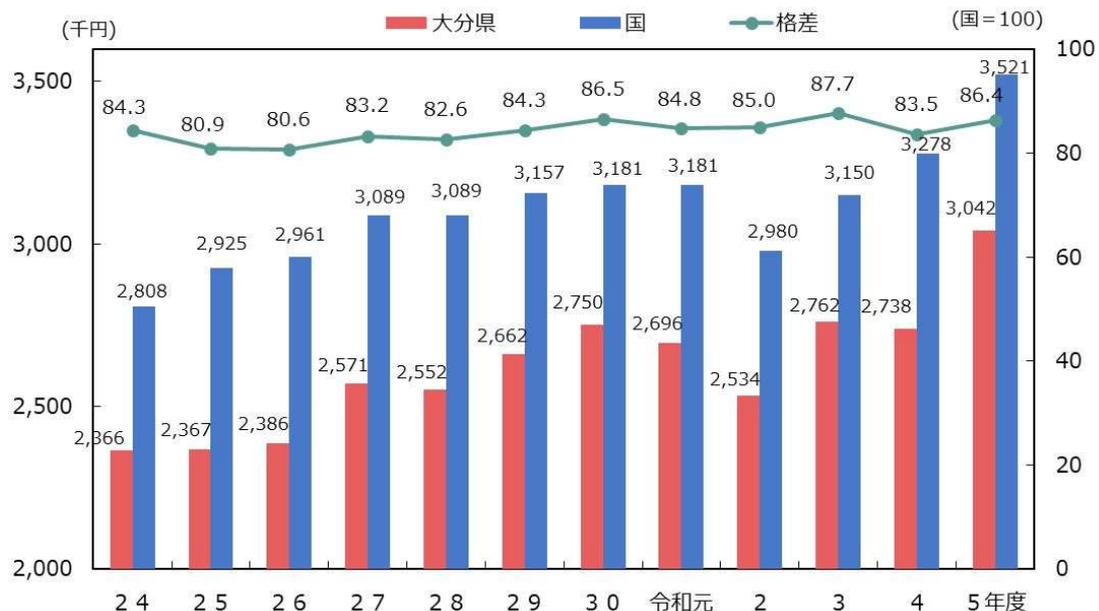


図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移

## 2 県内総生産（生産側）

令和5年度の県内総生産は名目で5兆887億円、前年度に比べ3,311億円（7.0%）の増加で、3年連続のプラスとなった。実質では5兆23億円、前年度に比べ1,229億円（2.5%）の増加で、3年連続のプラスとなった。

産業別の対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では製造業6.1%増（寄与度1.8%増）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業48.6%増（同1.3%増）など16産業中15産業でプラスとなったが、公務2.6%減（同0.1%減）と16産業中1産業でマイナスとなった。

実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業82.4%増、建設業16.8%増など16産業中11産業でプラスとなったが、製造業7.1%減、公務4.9%減など16産業中5産業でマイナスとなった。

### (1) 第1次産業

総生産は名目で848億円、前年度比6.5%増で2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は1.7%となり、前年度から変わらなかった。実質では前年度比5.3%増で2年ぶりのプラスとなった。

農業は、前年度に比べ名目で12.1%増、実質で13.5%増となった。

林業は、前年度に比べ名目で8.0%減、実質で5.4%減となった。

水産業は、前年度に比べ名目で0.3%減、実質で15.1%減となった。

### (2) 第2次産業

総生産は名目で1兆8,144億円、前年度比7.6%増で4年連続のプラスとなった。県内総生産に占める割合は35.7%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。実質では前年度比3.4%減で3年ぶりのマイナスとなった。

鉱業は、前年度に比べ名目で0.9%増、実質で13.0%増となった。

製造業は、前年度に比べ名目で6.1%増、実質で7.1%減となった。名目の県内総生産に占める製造業の割合は29.6%となり、前年度から0.2ポイント低下した。

製造業の内訳について、対前年度増加率を寄与度順にみると、名目では石油・石炭製品235.1%増（寄与度2.3%増）、電子部品・デバイス38.0%増（同1.4%増）など16業種中9業種でプラスとなったが、鉄鋼25.8%減（同2.3%減）、化学18.5%減（同0.4%減）など16業種中7業種でマイナスとなった。

実質では、電子部品・デバイス36.9%増、はん用・生産用・業務用機械8.8%増など15業種中4業種でプラスとなったが、一次金属19.9%減、石油・石炭製品37.3%減など15業種中11業種でマイナスとなった。

建設業は、前年度に比べ名目で16.6%増、実質で16.8%増となった。

### (3) 第3次産業

総生産は名目で3兆1,729億円、前年度比6.5%増で2年ぶりのプラスとなった。県内総生産に占める割合は62.4%となり、前年度から0.2ポイント低下した。実質では前年度比5.3%増で3年連続のプラスとなった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、前年度に比べ名目で48.6%増、実質で82.4%増となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で4.6%増、実質で1.0%減となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で8.7%増、実質で5.8%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で41.9%増、実質で20.8%増となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で3.3%増、実質で2.4%増となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で14.7%増、実質で6.0%増となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で0.8%増、実質で2.3%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で6.4%増、実質で2.9%増となった。

公務は、前年度に比べ名目で2.6%減、実質で4.9%減となった。

教育は、前年度に比べ名目で1.0%増、実質で0.8%減となった。  
 保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で1.3%増、実質で2.2%増となった。  
 その他のサービスは、前年度に比べ名目で2.3%増、実質で1.4%減となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）の推移

(単位：億円、%)

項 目	実額			対前年度 増加率		構成比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 農林水産業	852	796	848	-6.6	6.5	1.7	1.7	0.1
(1)農業	577	523	586	-9.4	12.1	1.1	1.2	0.1
(2)林業	136	131	120	-3.9	-8.0	0.3	0.2	0.0
(3)水産業	139	142	142	2.4	-0.3	0.3	0.3	0.0
2 鉱業	142	146	147	3.2	0.9	0.3	0.3	0.0
3 製造業	12,673	14,198	15,060	12.0	6.1	29.8	29.6	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,071	1,287	1,913	-37.9	48.6	2.7	3.8	1.3
5 建設業	2,725	2,518	2,937	-7.6	16.6	5.3	5.8	0.9
6 卸売・小売業	4,304	4,429	4,635	2.9	4.6	9.3	9.1	0.4
7 運輸・郵便業	2,372	2,456	2,669	3.5	8.7	5.2	5.2	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	620	861	1,221	38.7	41.9	1.8	2.4	0.8
9 情報通信業	1,230	1,240	1,282	0.8	3.3	2.6	2.5	0.1
10 金融・保険業	1,393	1,453	1,667	4.4	14.7	3.1	3.3	0.4
11 不動産業	4,447	4,469	4,507	0.5	0.8	9.4	8.9	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,729	2,738	2,912	0.3	6.4	5.8	5.7	0.4
13 公務	2,469	2,539	2,474	2.8	-2.6	5.3	4.9	-0.1
14 教育	1,747	1,754	1,771	0.4	1.0	3.7	3.5	0.0
15 保健衛生・社会事業	4,957	4,930	4,993	-0.5	1.3	10.4	9.8	0.1
16 その他のサービス	1,616	1,648	1,686	2.0	2.3	3.5	3.3	0.1
<b>小 計 (1~16)</b>	<b>46,348</b>	<b>47,461</b>	<b>50,721</b>	<b>2.4</b>	<b>6.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.7</b>	<b>6.9</b>
輸入品に課される税・関税	959	1,267	1,202	32.0	-5.1	2.7	2.4	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	945	1,152	1,037	21.9	-10.0	2.4	2.0	0.2
<b>県内総生産</b>	<b>46,362</b>	<b>47,575</b>	<b>50,887</b>	<b>2.6</b>	<b>7.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>7.0</b>
(再掲) 第1次産業 (1)	852	796	848	-6.6	6.5	1.7	1.7	0.1
第2次産業 (2~3、5)	15,540	16,862	18,144	8.5	7.6	35.4	35.7	2.7
第3次産業 (その他)	29,956	29,803	31,729	-0.5	6.5	62.6	62.4	4.0

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度 = 当年度増加額 ÷ 前年度県内総生産(生産側) × 100

表3 経済活動別県内総生産（実質）の推移

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項目	実額			対前年度増加率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	765	743	782	-2.9	5.3
(1) 農業	564	540	613	-4.3	13.5
(2) 林業	100	109	103	9.3	-5.4
(3) 水産業	99	89	76	-9.3	-15.1
2 鉱業	121	86	97	-28.7	13.0
3 製造業	13,495	16,462	15,292	22.0	-7.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,870	1,794	3,272	-4.1	82.4
5 建設業	2,504	2,294	2,679	-8.4	16.8
6 卸売・小売業	4,018	4,013	3,972	-0.1	-1.0
7 運輸・郵便業	2,213	2,346	2,481	6.0	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	593	803	971	35.5	20.8
9 情報通信業	1,360	1,413	1,447	3.9	2.4
10 金融・保険業	1,527	1,590	1,685	4.1	6.0
11 不動産業	4,443	4,497	4,602	1.2	2.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,490	2,485	2,558	-0.2	2.9
13 公務	2,397	2,414	2,297	0.7	-4.9
14 教育	1,705	1,698	1,684	-0.4	-0.8
15 保健衛生・社会事業	4,955	5,017	5,128	1.3	2.2
16 その他のサービス	1,536	1,526	1,504	-0.6	-1.4
小計(1~16)	45,899	48,852	49,943	6.4	2.2
輸入品に課される税・関税	764	801	794	4.8	-0.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	720	835	727	16.1	-12.9
県内総生産	45,944	48,794	50,023	6.2	2.5
(再掲) 第1次産業 (1)	765	743	782	-2.9	5.3
第2次産業 (2~3、5)	16,100	18,709	18,079	16.2	-3.4
第3次産業 (その他)	29,087	29,562	31,135	1.6	5.3

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

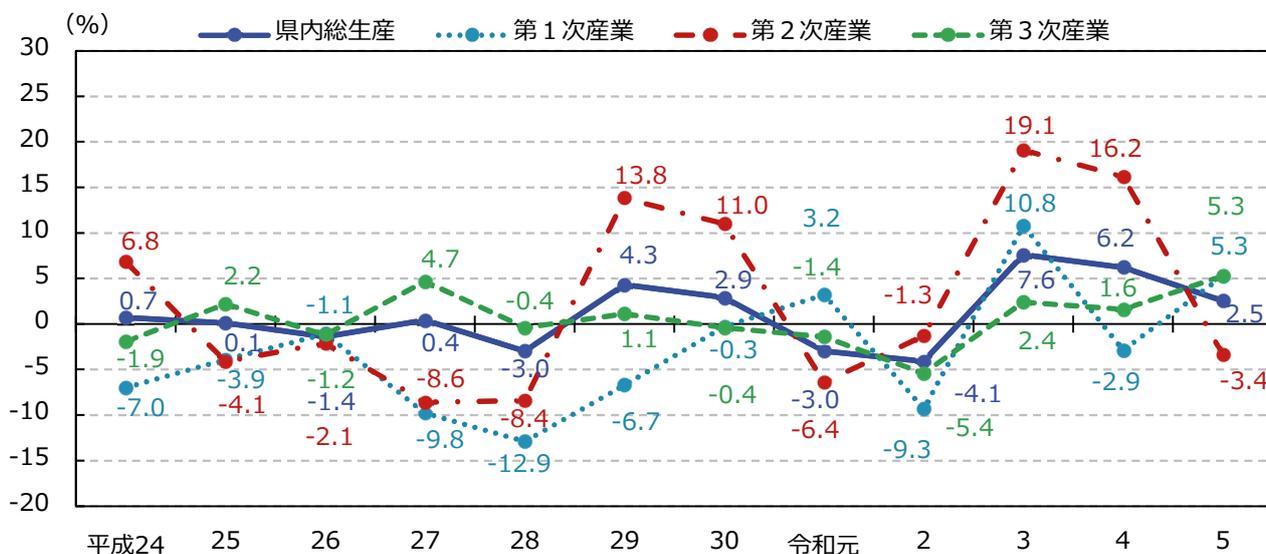


図3 県内総生産（実質）産業別対前年度増加率の推移

前年度増加率 (%)

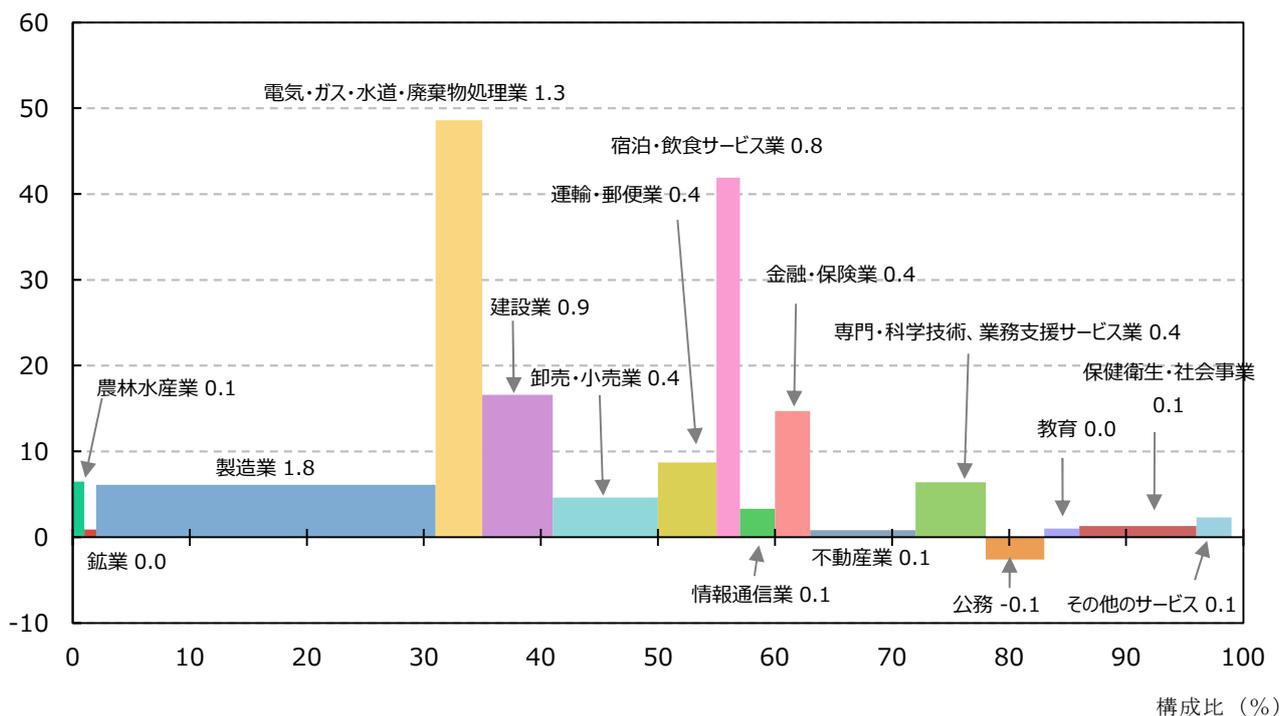


図4 令和5年度経済成長率（名目）に対する経済活動別寄与度

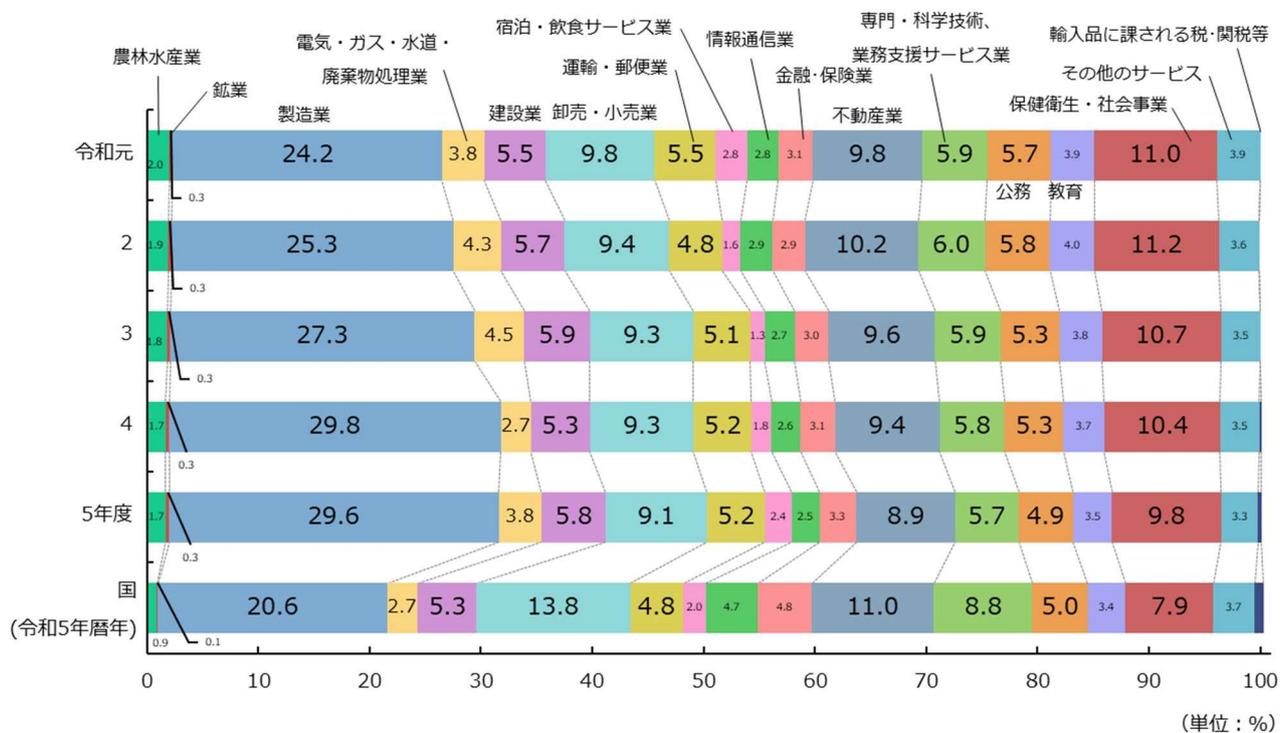


図5 県内総生産（名目）経済活動別構成比の推移

### 3 県民所得の分配

令和5年度の県民所得は、3兆3,348億円となった。前年度比3,040億円（10.0%）の増加で、2年ぶりのプラスとなった。

#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2兆1,793億円となった。前年度比367億円（1.7%）の増加で、3年ぶりのプラスとなった。

#### (2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,969億円となった。前年度比94億円（5.0%）の増加で、3年連続のプラスとなった。

#### (3) 企業所得

企業所得は9,586億円となった。前年度比2,580億円（36.8%）の増加で、2年ぶりのプラスとなった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 雇用者報酬	21,594	21,426	21,793	-0.8	1.7	70.7	65.4	1.2
賃金・俸給	18,348	18,109	18,501	-1.3	2.2	59.7	55.5	1.3
雇主の社会負担	3,246	3,317	3,292	2.2	-0.8	10.9	9.9	-0.1
2 財産所得(非企業部門)	1,824	1,875	1,969	2.8	5.0	6.2	5.9	0.3
一般政府(地方政府等)	41	59	88	44.5	47.5	0.2	0.3	0.1
家計	1,745	1,773	1,827	1.6	3.0	5.8	5.5	0.2
対家計民間非営利団体	39	43	55	11.3	26.5	0.1	0.2	0.0
3 企業所得	7,358	7,007	9,586	-4.8	36.8	23.1	28.7	8.5
民間法人企業	4,685	4,525	7,058	-3.4	56.0	14.9	21.2	8.4
公的企業	60	42	63	-29.7	48.8	0.1	0.2	0.1
個人企業	2,613	2,439	2,465	-6.6	1.0	8.0	7.4	0.1
県民所得(1+2+3)	30,776	30,308	33,348	-1.5	10.0	100.0	100.0	10.0
県総人口(千人)	1,114	1,107	1,096	-0.7	-1.0	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,762	2,738	3,042	-0.9	11.1	-	-	-

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

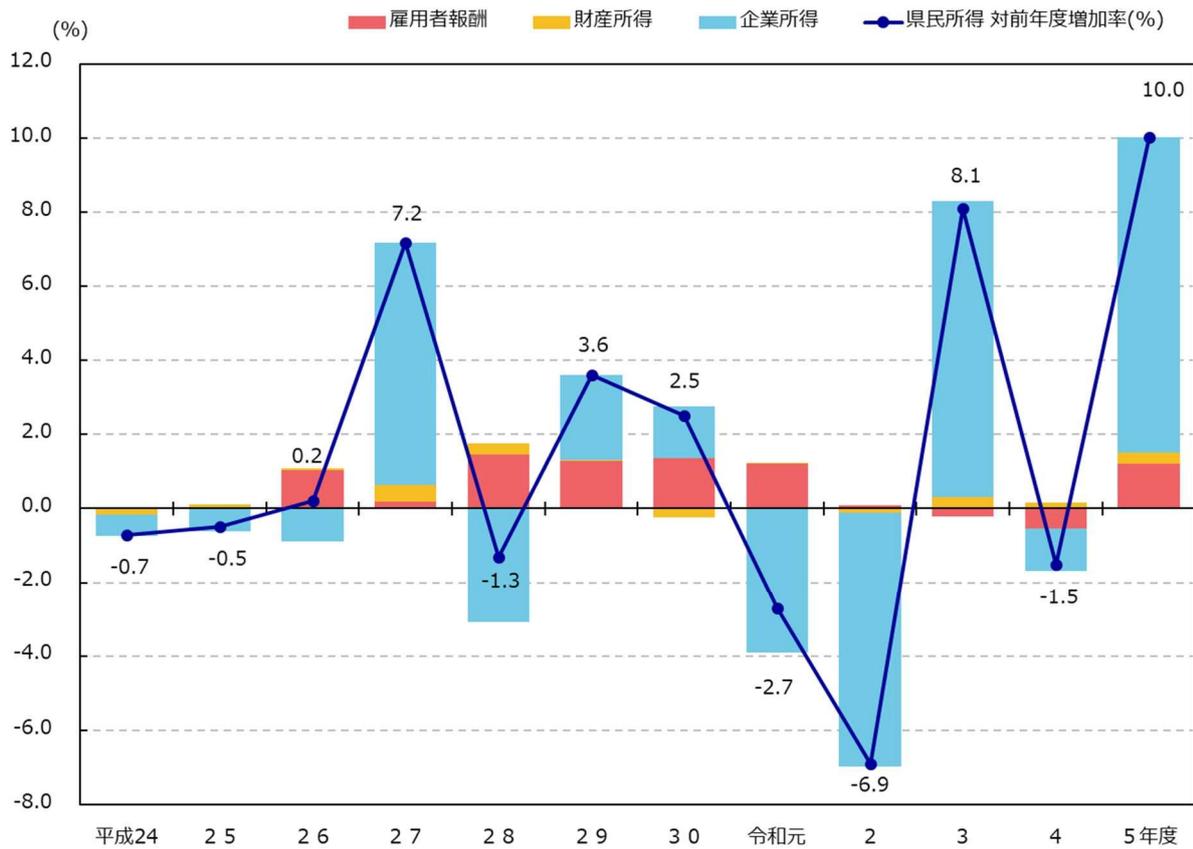


図6 県民所得の項目別寄与度の推移

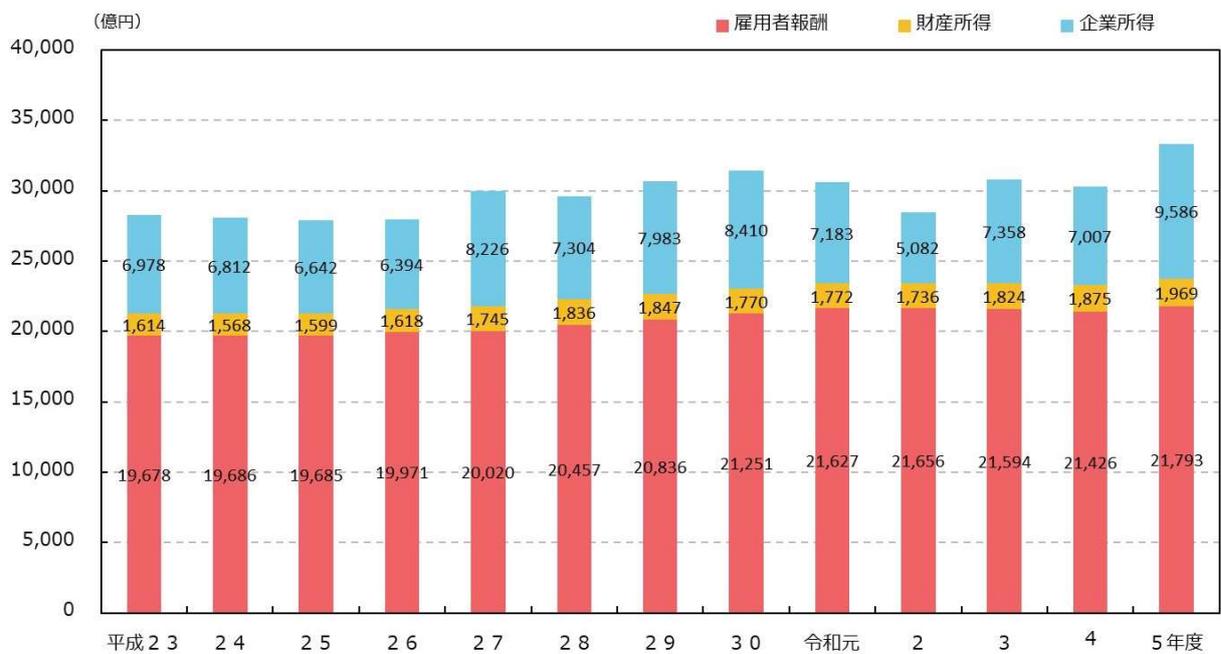


図7 県民所得の項目別実額の推移

## 4 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側)は名目で5兆887億円となった。前年度に比べ3,311億円(7.0%)の増加で、3年連続のプラスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

(単位:億円、%)

項目	実 額			対前年度 増 加 率		構 成 比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	24,050	25,316	25,985	5.3	2.6	53.2	51.1	1.4
2 地方政府等最終消費支出	9,353	9,688	9,526	3.6	-1.7	20.4	18.7	-0.3
3 県内総資本形成	15,711	17,678	16,517	12.5	-6.6	37.2	32.5	-2.4
(1)総固定資本形成	15,509	16,227	16,925	4.6	4.3	34.1	33.3	1.5
a.民間	12,309	13,205	13,695	7.3	3.7	27.8	26.9	1.0
(a)住宅	1,429	1,389	1,376	-2.8	-0.9	2.9	2.7	0.0
(b)企業設備	10,880	11,816	12,319	8.6	4.2	24.8	24.2	1.1
b.公的	3,199	3,022	3,231	-5.5	6.9	6.4	6.3	0.4
(2)在庫変動	203	1,451	-409	615.4	-128.2	3.0	-0.8	-3.9
4 移出入(純)・不突合	-2,753	-5,107	-1,142	-85.5	77.6	-10.7	-2.2	8.3
(1)移出入(純)	-936	-3,718	-921	-297.3	75.2	-7.8	-1.8	5.9
(2)不突合	-1,817	-1,389	-221	—	—	-2.9	-0.4	—
県内総生産(支出側)	46,362	47,575	50,887	2.6	7.0	100.0	100.0	7.0

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度県内総生産×100

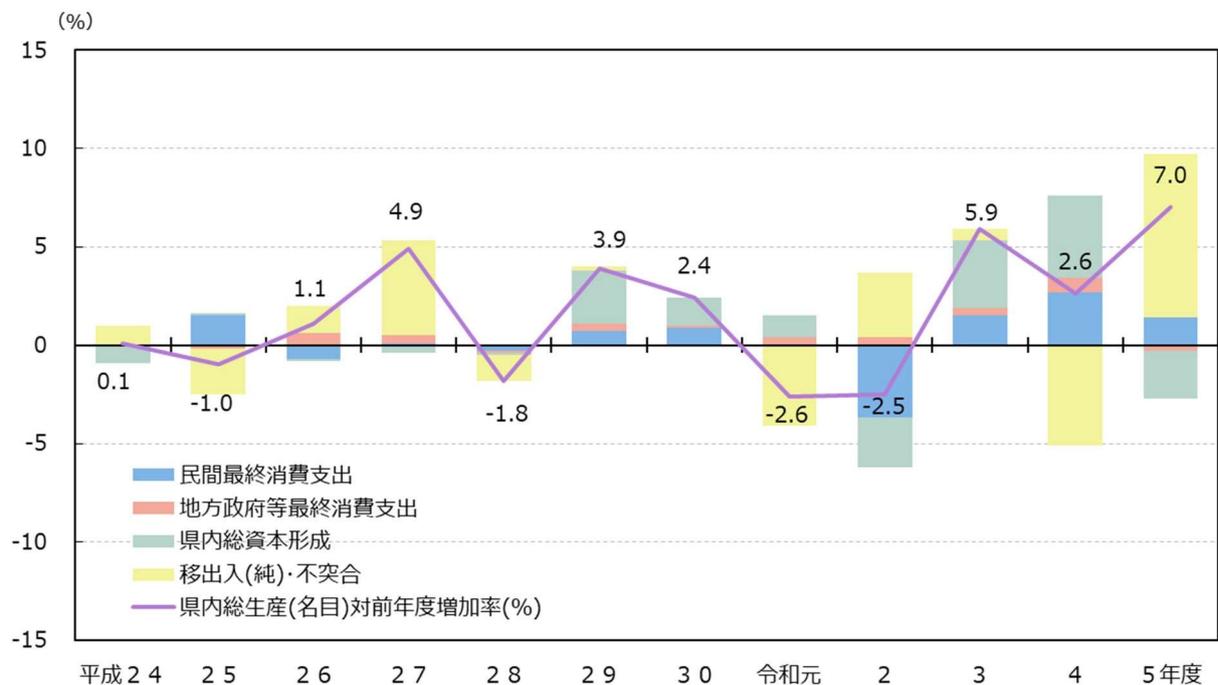


図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移

## (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆5,985億円となった。前年度に比べ669億円(2.6%)の増加で、3年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に占める構成比は51.1%であった。

このうち民間最終消費支出の97.5%を占める家計最終消費支出は、前年度比2.6%の増加となった。民間最終消費支出の内訳の対前年度増加率は、名目では食料・非アルコール、交通、保険・金融サービスなどの10項目でプラスとなった。

表6 家計最終消費支出

(単位: 億円、%)

項目	実 額			対前年度増加率		構 成 比		寄与度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
家計最終消費支出	23,393	24,691	25,324	5.6	2.6	100.0	100.0	2.6
食料・非アルコール	3,970	4,143	4,359	4.3	5.2	16.8	17.2	0.9
アルコール飲料・たばこ	635	636	640	0.1	0.7	2.6	2.5	0.0
被服・履物	812	943	947	16.1	0.5	3.8	3.7	0.0
住居・電気・ガス・水道	5,648	5,825	5,775	3.1	-0.9	23.6	22.8	-0.2
家具・家庭用機器・家事サービス	1,127	1,208	1,183	7.2	-2.1	4.9	4.7	-0.1
保健・医療	1,064	1,035	1,011	-2.7	-2.3	4.2	4.0	-0.1
交通	2,169	2,419	2,621	11.5	8.4	9.8	10.4	0.8
情報・通信	1,629	1,699	1,705	4.2	0.4	6.9	6.7	0.0
娯楽・スポーツ・文化	1,548	1,651	1,696	6.7	2.7	6.7	6.7	0.2
教育サービス	514	584	634	13.6	8.5	2.4	2.5	0.2
外食・宿泊サービス	1,051	1,288	1,337	22.5	3.8	5.2	5.3	0.2
保険・金融サービス	1,348	1,317	1,448	-2.3	9.9	5.3	5.7	0.5
個別ケア・社会保護・その他	1,876	1,944	1,968	3.6	1.2	7.9	7.8	0.1

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度=当年度増加額/前年度家計最終消費支出×100

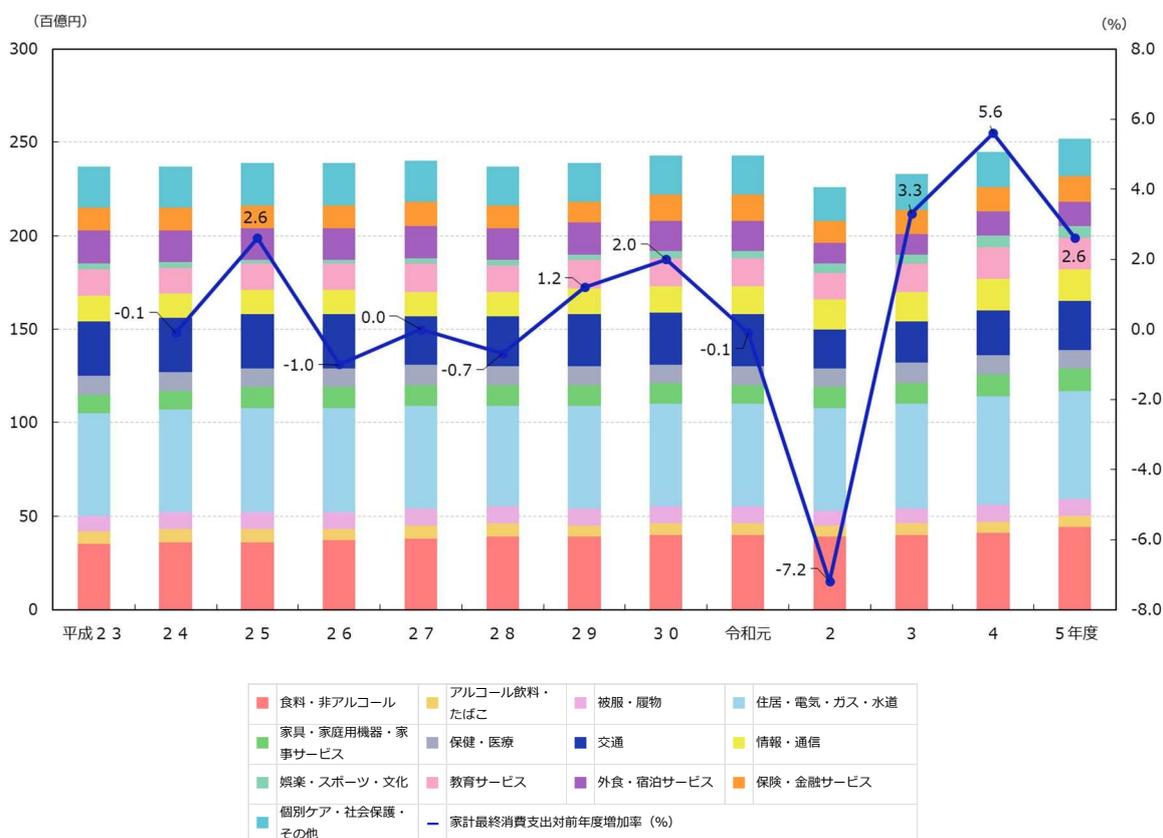


図9 家計最終消費支出(名目)の推移

## (2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は名目で9,526億円となった。前年度比162億円(1.7%)の減少で、7年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は18.7%であった。

## (3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆6,517億円となった。前年度比1,162億円(6.6%)の減少で、3年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は32.5%であった。

このうち民間の総固定資本形成をみると、住宅は前年度比0.9%減、企業設備は前年度比4.2%増となり、全体では3.7%増と3年連続のプラスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は26.9%であった。

また、在庫変動は前年度に比べ128.2%と減少し、3年ぶりのマイナスとなった。県内総生産(支出側)に対する構成比は0.8%であった。

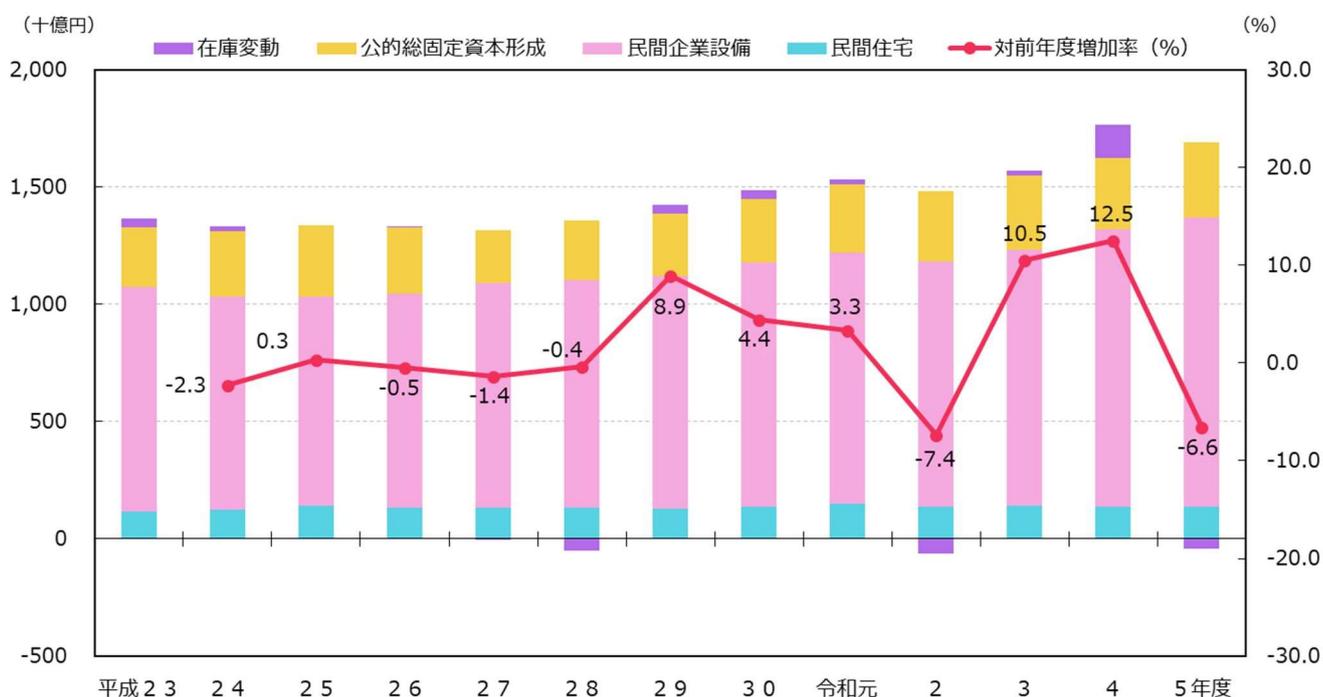


図10 県内総資本形成の推移

## (4) 財貨・サービスの移出入(純)

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入(純)は、前年度に比べ名目で2,797億円増加し、921億円の移入超過となった。

表7 県内総生産(支出側)実質連鎖方式  
[平成27暦年連鎖価格]

(単位：億円、%)

項目	実 額			対前年度 増加率	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	23,416	23,906	23,857	2.1	-0.2
2 地方政府等最終消費支出	9,270	9,442	9,186	1.9	-2.7
3 県内総資本形成	14,885	15,937	14,575	7.1	-8.5
(1)総固定資本形成	14,744	14,766	15,082	0.1	2.1
a.民間	11,787	12,107	12,170	2.7	0.5
(a)住宅	1,261	1,164	1,152	-7.6	-1.0
(b)企業設備	10,532	10,961	11,038	4.1	0.7
b.公的	2,952	2,665	2,917	-9.7	9.5
(2)在庫変動	212	1,351	-379	536.1	-128.1
4 移出入(純)・不突合・開差	-1,627	-492	2,405	69.8	588.8
県内総生産(支出側)	45,944	48,794	50,023	6.2	2.5